

株主・投資家の皆様へ

第65期 期末報告書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

Contents

p1	連結決算ハイライト
p2	株主・投資家の皆様へ
p3-4	トップメッセージ
p5-6	セグメント別の概況
p7	駐在員レポート
p8	(特集) 阪和興業株式会社 堺流通センター
p9 -10	当期の出来事
p11-12	連結財務諸表
p13	会社データ
p14	株式データ

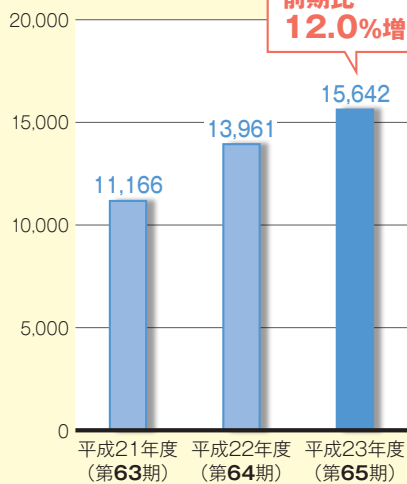


阪和興業株式会社

連結決算ハイライト

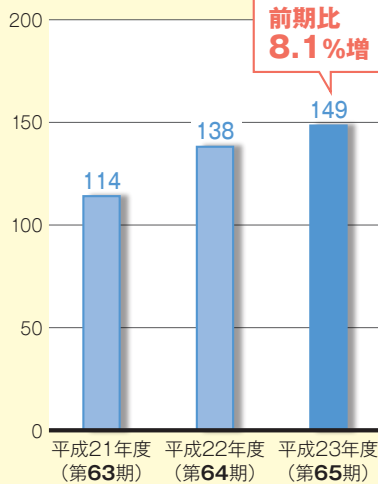
売上高

(単位:億円)



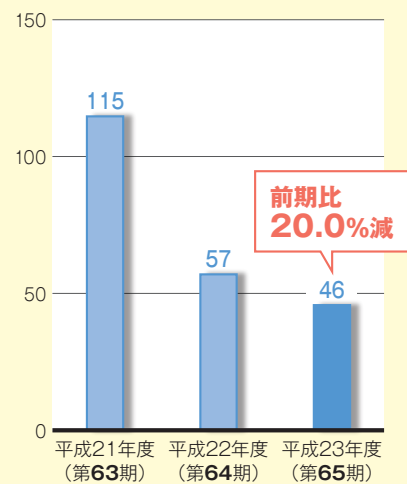
営業利益

(単位:億円)



当期純利益

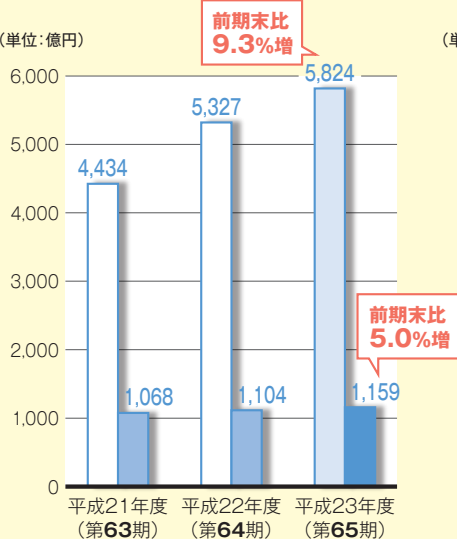
(単位:億円)



総資産

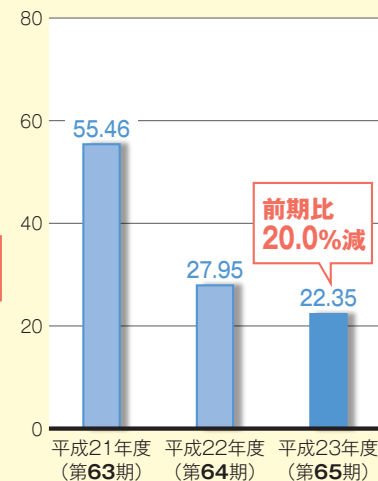
純資産

(単位:億円)



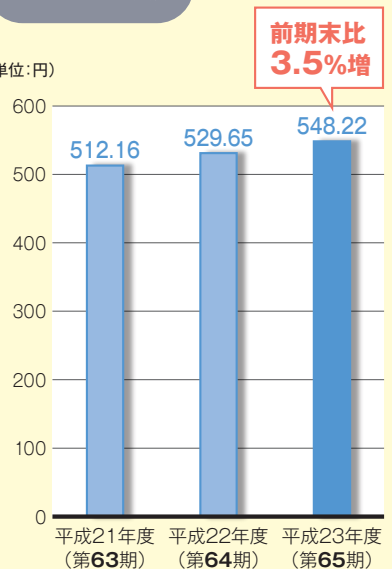
1株当たり 当期純利益

(単位:円)



1株当たり純資産

(単位:円)



株主・投資家の皆様へ

株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社グループは平成24年3月31日をもちまして、第65期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）決算を行いましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

当社グループを取り巻く内外の経済環境は、波乱含みの厳しい状況が続いています。このような中において、当社グループは業務執行体制の強化を図るため、本年4月より執行役員制度を導入いたしました。

新たな経営体制の下、業務執行における意思決定の迅速化・効率化を一層図ることで独自の強みを発揮し、これまで以上にお客様の目線に立ったきめ細かな営業を展開してまいります。国内取引の拡充とグローバルな事業展開を効果的に実現させ、「ユーザー系商社」として、取引先のお役に立つ会社であることを目指していきます。

株主・投資家の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成24年6月



代表取締役社長 古川 弘成 代表取締役会長 北 修爾

当期の経済環境について

当期の世界経済は、欧州での金融不安や米国経済の回復遅れなど先進国経済の不振が続きました。また、中国の金融引締め政策による景気調整や、比較的堅調に推移していた新興国においても一部に消費の鈍化が見られるなど全体としては停滞感が漂いました。

国内経済は、個人消費が概ね横ばいで推移した一方、製造業の稼働状況は東日本大震災の影響からは持ち直し

たものの、円高傾向が継続したことや夏場の電力規制、タイの洪水被害などの影響を受けて厳しい状況にあり、設備投資が停滞しました。年度の終盤には為替相場が円安に振れたことで、景況感は幾分改善しましたが、震災復興事業の遅れも加わり、景気に下振れリスクのある状況が続きました。



当期は、東日本大震災などの影響を受けて
厳しい経済環境にありましたが、
創業以来最高の売上高となりました。

当期業績の概況について

当期の連結売上高は、鉄鋼事業や石油・化成品事業が堅調だったことなどにより、1兆5,642億50百万円（前期比12.0%増）となりました。また利益面では、水産物や鋼材等のたな卸資産に評価損が発生したものの、石油・化成品事業やその他の事業の貢献などにより、営業利益は149億76百万円（同8.1%増）となりました。経常利益については為替差益の減少などにより131億16百万円（同2.8%減）、当期純利益は株式市況の下落による投資有価証券評価損の特別損失への計上などにより、46億32百万円（同20.0%減）となりました。

来期業績の見通しについて

世界経済は欧州債務危機の先行きが依然として不透明で、金融市場や為替が引き続き不安定な状態にあるなか、新興国経済にも下振れ要素が見られるようになりました。日本経済も震災後の停滞からは脱しつつあるものの、厳しい為替水準や電力の供給不安などから輸出産業の低迷が懸念され、未だ本格化に至らない震災復興需要もあわせ、先行き不透明な状況にあります。

当社グループでは、このような事業環境にあっても、

今後の経営ビジョンについて

今後、以下に掲げる基本戦略を着実に実行することで、ユーザー系商社としての当社の地位をより確固たるものにいたします。

- 「**共鳴型経営**」により顧客との一体感を高め、社会に貢献することを通じて、社会との共鳴を目指します。
- 「**ソ・コ・カ（即納・小口・加工）**」を強化し、当社の機能をより高めてまいります。
- 「**二兎を追う**」戦略により、海外のみならず国内の未開拓分野への営業展開を強化します。
- 「**もう一つの阪和をアジアに**」をモットーに、アセアン地域でのビジネスネットワークを強化するとともに、「プロフェッショナル・アンド・グローバル」な組織や人材の育成を目指します。

株主・投資家の皆様へ

当社グループは、上記に掲げる経営ビジョンの下、引き続き積極的な事業展開を進めることで業績のみならず当社の企業価値を高めるとともに、持続的な成長を図ってまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、積極的な新規取引先の開拓により、業績の維持・向上に努めてまいります。

これらを踏まえ、来期の連結業績は、売上高1兆6,000億円（前期比2.3%増）、営業利益180億円（同20.2%増）、経常利益150億円（同14.4%増）、当期純利益87億円（同87.8%増）を見込んでおります。

当社グループの基本戦略

“共鳴型経営”

ユーザーサイドに、より密着した“ユーザー系商社”のスタンスに社内外の連携強化を加味し、顧客との一体感を高めた経営を目指します。

機能強化のための“ソ・コ・カ（即納・小口・加工）”

短納期ニーズや小ロット発注への対応力の強化、加工ラインナップの充実により、ユーザーに提供できる機能を高めていきます。一見、非効率に見える分野にこそ、収益アップの余地があると考えます。

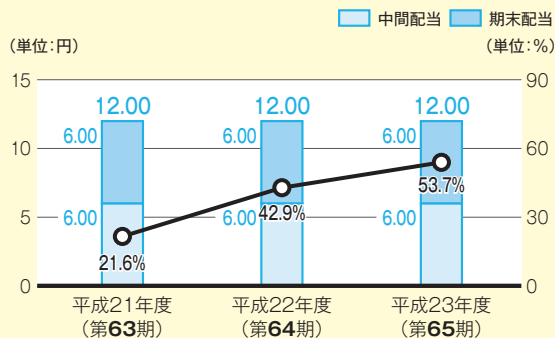
“二兎を追う”

需要拡大が見込める海外への展開の強化だけでなく、国内の未開拓分野を伸ばすことで収益基盤を強固なものにします。

“もう一つの阪和をアジアに”

鉄鋼部門では、現地のリローラー、パイプメーカー、ストックリスト、原料メーカーとの関係強化を進めるなど、国内同様の機能を提供できるビジネスネットワークを海外でも構築していきます。

1株当たり配当金と連結配当性向



セグメント別の概況

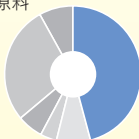
鉄鋼事業



●主な取扱品目

<条鋼> 異形棒鋼、ネジ鉄筋、鋼管杭、H形鋼、平鋼、角鋼、軽量形鋼、セメント、各種建設工事
 <鋼板> 厚板、熱延鋼板、冷延鋼板、表面処理鋼板、電磁鋼板
 <特殊鋼他> 特殊鋼、鍛造品、ステンレス鋼、線材製品、鋼管、製鋼原料

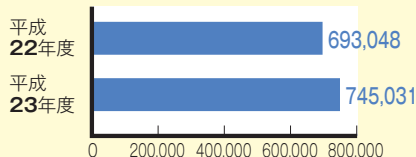
7,450 億円



鉄鋼事業では、製造業向けの鋼材需要が震災直後の停滞やタイでの洪水被害の影響から回復するとともに、震災関連の復旧工事等による建築土木需要の増加などにより、取扱い数量は堅調に推移しました。一方、鋼材価格については、原料価格上昇の折に反転の気配が見られるものの、中国での供給過剰や国内店売り需要の低迷、原料需給の緩和などを背景に全体的に軟調な推移となり、採算面では厳しい状況が続きました。これらの結果、売上高は前期比7.5%増の7,450億31百万円、セグメント利益は同0.8%減の93億49百万円となりました。

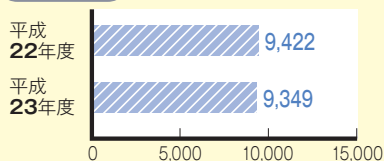
売上高

(単位:百万円)



セグメント利益

(単位:百万円)



金属原料事業



●主な取扱品目

ニッケル、クロム、合金鉄、ステンレス屑、チタン屑、シリコン、太陽電池原材料

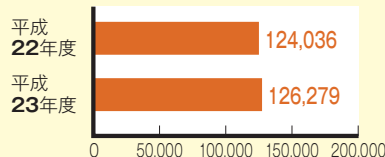
1,262 億円



金属原料事業では、電炉メーカーやステンレスメーカーの生産調整の長期化、さらに円高を要因とした輸出環境の悪化などによる高炉メーカーの稼働水準の低下も加わって、ニッケルや合金鉄など副原料需要が停滞しました。また、欧米や中国での金融環境の変化やステンレス製品需要の先行き不透明感などにより、ニッケルや合金鉄の国際商品価格が軟調に推移したことも収益を圧迫しました。これらの結果、売上高は前期比1.8%増の1,262億79百万円、セグメント利益は同43.2%減の12億86百万円となりました。

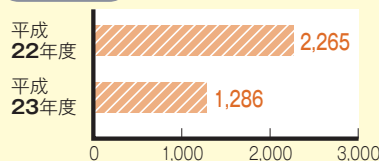
売上高

(単位:百万円)



セグメント利益

(単位:百万円)



非鉄金属事業



●主な取扱品目

銅、アルミニウム、亜鉛、鉛

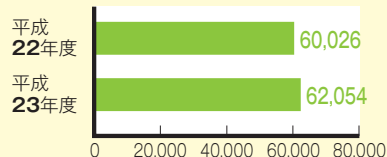
620 億円



非鉄金属事業では、国際商品価格は金融環境の変化を受けて上下に変動しましたが、全般的には弱い基調で推移しました。一方、国内需要については、震災やタイの洪水の影響が一時的にあったものの、自動車関連業界を中心に比較的堅調な推移となりました。加えて、貴金属屑やバーゼル条約関連商品などの拡販も収益に寄与しました。これらの結果、売上高は前期比3.4%増の620億54百万円、セグメント利益は同19.0%増の8億51百万円となりました。

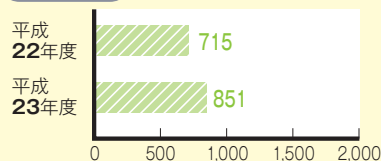
売上高

(単位:百万円)



セグメント利益

(単位:百万円)



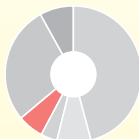
食品事業



●主な取扱品目

エビ、カニ、サケ、カズノコ、アジ、サバ、シシャモ、タコ、ウナギ、ニシン、カレイ、赤魚、スリミ、加工品

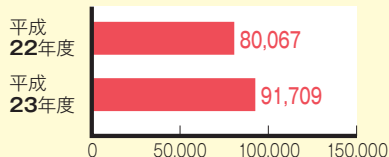
917 億円



食品事業では、国内の低水準な流通在庫や震災による水揚げの減少とともに、海外での旺盛な水産物需要を背景とした国際取引価格の上昇を反映して国内市場価格は概ね高い水準を維持し、国内需要も比較的堅調に推移しましたが、養殖サケの価格が供給増により暴落するなど一部品種に高値調整の動きも見られました。これらの結果、売上高は前期比14.5%増の917億9百万円となりましたが、セグメント利益は価格下落によるたな卸資産評価損の計上などにより同33.6%減の11億80百万円となりました。

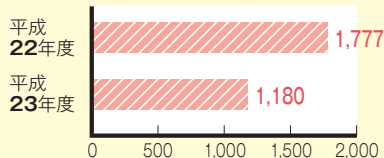
売上高

(単位:百万円)



セグメント利益

(単位:百万円)



石油・化成事業



●主な取扱品目

石油製品全般、船用石油、石油化学製品、合成樹脂、紙製品

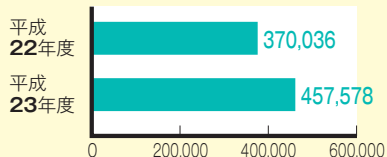
4,575 億円



石油・化成事業では、震災後に急騰した国内製品価格は増産や緊急輸入などにより落ち着きを見せていましたが、原油価格が中東情勢の変化により徐々に切り上がっていく中で、再び上昇基調となりました。石油製品需要は震災による経済活動の停滞などにより全体としては低調だったものの、原発事故による電力不足への対応のため、火力発電や自家発電向けの燃料需要が増加しました。これらの結果、売上高は前期比23.7%増の4,575億78百万円、セグメント利益は同21.6%増の26億71百万円となりました。

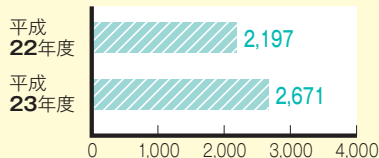
売上高

(単位:百万円)



セグメント利益

(単位:百万円)



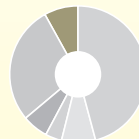
その他の事業



●主な取扱品目

<木材>住宅構造用製材品、各種合板
<機械>各種遊戯機械、鉄鋼関連産業機械、環境関連機械
<その他>環境関連事業

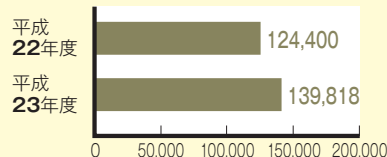
1,398 億円



その他の事業では、海外販売子会社の業況が概ね堅調に推移したことや木材事業での国内原木の輸出や海外取引の増加、機械事業での大型レジャー機械の販売などにより、売上高は前期比12.4%増の1,398億18百万円、セグメント利益は同121.4%増(約2.2倍)の16億89百万円となりました。

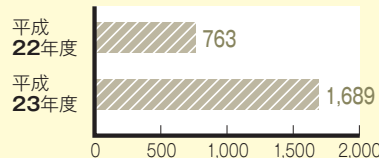
売上高

(単位:百万円)



セグメント利益

(単位:百万円)



~イギリス・ロンドンからの報告~

世界各地に広がる当社の海外拠点をシリーズで紹介する「駐在員レポート」。今回はオリンピックの開催を7月に控えて、活気あふれるイギリス・ロンドンからの報告です。欧州の景気は低迷していると言われるものの、イギリス経済は比較的堅調に推移していて、ロンドンの街はビジネスチャンスに富んでいます。



ロンドン事務所のスタッフ

オリンピックを機にさらなる飛躍

オリンピックの開催を控え、ロンドンの街は新スタジアムの建設や道路・鉄道の整備が急ピッチで進み、後は開会式を待つばかりです。リーマンショック後も経済の大きな落ち込みはなく、安定した政治基盤で投資を順調に集めてきました。

近年、イギリスの製造業が衰退した一方で、金融がそれにとって代わり産業の中心となっています。銀行や保険、法務・税務サービスの充実が抜きん出ており、英語が実質の世界標



準語になっていることと相まって、欧州他国の追随を許しません。欧州の金融センターとしてますますの発展が見込まれています。

古い歴史を持つ欧州統括拠点

ロンドン事務所の歴史は古く、昭和50年の開設に始まります。現在の陣容は駐在員4名、ナショナルスタッフ7名の計11名。昨年夏から当社初の女性駐在員も勤務しています。取扱商材は鉄鋼製品、非鉄・特殊金属スクラップ、船用石油などです。

最近力を入れているのは欧州から日本向け及び、欧州域内での三国間非鉄スクラップ取引です。鉄鋼では高機能材を中心に欧州各地域の加工メーカー、問屋に日本ミルの製品を販売しています。欧州で最大の販売拠点としての機能を活かし、西欧のみならず東欧、ロシア、北アフリカまでも視野に入れた営業活動を進めています。



事務所スタッフの執務風景

お勧めスポット

『ハリー・ポッター』で一躍人気のコッツウォルズ地方

ロンドンから車で西へ約3時間のところに位置するコッツウォルズ地方。古き良きイングランドの雰囲気を残していて、観光客に人気の高い地域です。コッツウォルズとは「羊の丘」という意味で、今でも緑豊かな丘が100数十kmにわたって続いています。

また、村々には“コッツウォルズストーン”と呼ばれる、はちみつ色の石灰岩でできた家々が建ち並んでいます。そこはまるでおとぎ話の世界そのまま。映画『ハリー・ポッター』のロケ地だったことでも有名で、今や世界中から観光客を集めています。イギリスにお越しの際はぜひお立ち寄りください。



特集 堺流通センター

関西地域の流通のかなめが新たに誕生



在庫能力の拡充で物流効率化を推進

大阪府堺市の臨海部に建設していた当社堺流通センターが竣工し、本年4月より本格稼働いたしました。当センターは敷地面積約92,000平方メートル、延べ床面積約49,000平方メートルと従来の南港センターに比べ1.5倍の規模となり、合わせて鋼材の保管能力も従来の1.4倍の14万トンに拡充しました。また、隣接する公共バースには5,000トンクラスの船舶の係留が可能で、高い岸壁機能を活かして、取扱製品の多様化と物流の効率化を推進してまいります。

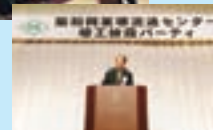


さらに、当センターは建築環境総合評価システム「CASBEE」Aランクを取得し、毎時500KWの太陽光発電装置を設置するなど省エネ・環境に配慮した設計となっています。

堺流通センター見学会及び竣工披露式典

当社堺流通センターは、本年4月1日より営業を開始していましたが、本年5月22日に国内外の取引先を招待し、新センター見学会及び竣工披露式典を開催いたしました。新センター見学会の後、現地ホテルで開催された竣工披露パーティーには、取引先や関係会社の来賓約500名が招待され、盛大に執り行われました。

今後、在庫機能をさらに強化し、市況変動の激しい鉄鋼製品においてメーカーとユーザーの間に存在するリスクの一部を当社が肩代わりすることで、顧客満足度の拡充にも努めてまいります。



当期の出来事

一年間のトピックスをご紹介します。事業のグローバル展開を積極的に進めるとともに、経営の革新を目指す、当社の取り組みをご覧ください。

水戸、厚木に営業所
八戸に事務所を開設

平成
23年

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

阪和メタルズ株式会社を設立

大阪南港営業所は、これまで大阪市住之江区内にてステンレススクラップの集荷販売事業を運営してきました。昨年8月に組織を分離、独立。全額出資子会社の阪和メタルズ株式会社としました。新会社は大阪南港営業所の従業員を引き継ぎ、現事務所とヤードを拠点として事業の拡大を目指します。



阪和メタルズ株式会社 スクラップ専用ヤード

静岡営業所を開設

国内事業基盤強化の一環として、静岡市に静岡営業所を開設しました。これにより、一層の取引拡大と需要の掘り起こしを目指します。



入居ビル

三重鋼業株式会社を完全子会社化

同社は三重県津市にある、厚板の溶断加工を主体とする鋼材加工が強みの企業です。完全子会社化に伴い、今後、小口需要家への供給機能を強化します。



三重鋼業株式会社 外観

大連太陽谷硅業有限公司(中国)が本格生産開始



大連太陽谷硅業有限公司 外観

当社が中国において現地メーカー「黒河陽光偉業硅材料有限公司」と合併により設立した金属シリコンの加工会社「大連太陽谷硅業有限公司」は、昨年10月に開業式典を開催し、本格的な生産を開始しました。今後、クリーンエネルギーとして飛躍的な成長が期待される太陽電池市場を主要なターゲットとして高品質で安定的な加工・販売を目指していきます。

当社が中国において現地メーカー「黒河陽光偉業硅材料有限公司」と合併により設立した金属シリコンの加工会社「大連太陽谷硅業有限公司」は、昨年10月に開業式典を開催し、本格的な生産を開始しました。今後、クリーンエネルギーとして飛躍的な成長が期待される太陽電池市場を主要なターゲットとして高品質で安定的な加工・販売を目指していきます。

イスタンブールに
事務所を開設

アセアン地域へ積極的な事業投資を推進

当社はアセアンなど新興国の市場を開拓するため、各地で積極的な事業投資を行っています。昨年12月にはマレーシアのエンジニアリング会社、本年1月にはシンガポールの大手鋼材問屋、さらに2月にはオーストラリア上場のマンガン鉱石生産・加工会社にそれぞれ出資しました。



Eversendai Corporation Bhd
(マレーシア)

HG Metal
Manufacturing
Limited
(シンガポール)



また、中国華北地域の業務拡大に向けて、本年2月に北京に現地法人を設立しました。なお、この他にも昨年10月に大連(中国)、12月に青島(中国)、ホーチミン(ベトナム)にそれぞれ現地法人を立ち上げています。

執行役員制度を導入

業務執行体制の強化を目的として、執行役員制度を導入しました。今後、よりきめ細かな業務執行体制を構築し、業務執行における意思決定の迅速化・効率化を図ります。

岡山営業所を開設

4月

3月

2月

平成
24年

1月

すばる鋼材株式会社を子会社化

当社は、本年1月に大阪市の鋼材特約店すばる鋼材株式会社の株式の97%を取得し、子会社といたしました。同社は独自に構築した鋼材加工や流通ネットワークに強みを持ち、特に加工提携先は約200社におよび、精密切断からプレスなどの各種加工、塗装、メッキに至るまで、取引先のニーズにきめ細かく対応することができます。今後、同社のノウハウを活かして、小口・多品種への対応力を強化し、西日本エリアでの新たな営業戦略を構築してまいります。



すばる鋼材株式会社
外観

九州と大阪・堺の 流通センターが稼働



阪和興業株式会社 九州流通センター

福岡県筑紫野市に完成した当社九州流通センターは、保管能力2万トンの条鋼類の在庫拠点。利便性の高い九州自動車道筑紫野インターチェンジ近くに位置しています。今後は在庫品種を拡充するとともに、地域密着の営業展開につなげます。

(※堺流通センターの詳細につきましては、8ページをご覧ください。)

連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	科目	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	前連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産	467,982	423,204	流動負債	319,735	288,073
現金及び預金	23,548	20,707	支払手形及び買掛金	186,810	156,546
受取手形及び売掛金	301,035	274,348	短期借入金	90,412	90,942
たな卸資産	110,908	101,350	コマーシャル・ペーパー	15,000	18,000
繰延税金資産	1,196	3,154	1年内償還予定の社債	35	250
その他	32,227	24,714	未払法人税等	1,666	442
貸倒引当金	△934	△1,071	賞与引当金	1,916	1,766
			その他	23,896	20,125
固定資産	114,422	109,593	固定負債	146,712	134,265
有形固定資産	56,387	47,041	社債	20,050	10,000
建物及び構築物(純額)	18,660	11,336	長期借入金	116,738	115,075
土地	30,483	29,248	繰延税金負債	2,634	1,803
その他(純額)	7,243	6,456	再評価に係る繰延税金負債	2,351	2,684
無形固定資産	629	684	退職給付引当金	191	133
投資その他の資産	57,405	61,867	その他	4,745	4,568
投資有価証券	36,765	41,533	負債合計	466,448	422,338
長期貸付金	150	188	純資産の部		
繰延税金資産	234	91	株主資本	114,209	111,840
その他	22,602	22,731	資本金	45,651	45,651
貸倒引当金	△2,347	△2,677	資本剰余金	4	4
資産合計	582,404	532,797	利益剰余金	69,978	67,608
			自己株式	△1,425	△1,423
			その他の包括利益累計額	△580	△2,058
			その他有価証券評価差額金	2,084	952
			繰延ヘッジ損益	353	106
			土地再評価差額金	149	△183
			為替換算調整勘定	△3,168	△2,935
			少数株主持分	2,326	677
			純資産合計	115,956	110,458
			負債純資産合計	582,404	532,797

Point

Point

Point

連結損益及び包括利益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	[平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで]	[平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで]
売上高	1,564,250	1,396,103
売上原価	1,517,904	1,352,359
売上総利益	46,346	43,744
販売費及び一般管理費	31,369	29,890
営業利益	14,976	13,853
営業外収益	3,002	4,130
営業外費用	4,862	4,493
経常利益	13,116	13,490
特別損失	4,670	3,485
税金等調整前当期純利益	8,445	10,005
法人税等	3,710	4,154
少数株主損益調整前当期純利益	4,735	5,850
少数株主利益	102	56
当期純利益	4,632	5,793
少数株主利益	102	56
少数株主損益調整前当期純利益	4,735	5,850
その他の包括利益	1,479	253
包括利益	6,214	6,104
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,111	6,108
少数株主に係る包括利益	103	△4

Point

●総資産・純資産の状況

総資産は、売上高の増加に伴う売上債権の増加などにより、前期末比9.3%増の5,824億円となりました。

純資産は、当期純利益の積み上がりに加え、その他有価証券評価差額金や少数株主持分の増加などにより、前期末比5.0%増の1,159億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	[平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで]	[平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで]
Point 営業活動によるキャッシュ・フロー	11,970	△46,948
Point 投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,009	△7,610
Point 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,596	51,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	△172	△640
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,384	△3,928
現金及び現金同等物の期首残高	20,586	24,514
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,440	—
現金及び現金同等物の期末残高	23,411	20,586

●キャッシュ・フローの状況

>>営業活動によるキャッシュ・フロー

運転資金需要の伸びが鈍化し、事業収益による収入がそれを吸収したことなどにより、119億円の増加となりました。

>>投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産や投資有価証券の取得による支出などにより、120億円の減少となりました。

>>財務活動によるキャッシュ・フロー

社債発行による収入などにより、15億円の増加となりました。

会社データ

会社の概要

(平成24年3月31日現在)

社名 阪和興業株式会社
英文社名 HANWA CO., LTD.
設立 昭和22年4月1日
資本金 456億5,127万6,790円
従業員 1,170名

主な関係会社

(平成24年3月31日現在)

(国内) 阪和流通センター東京(株) 阪和流通センター大阪(株)
阪和流通センター名古屋(株) 阪和エコスチール(株)
阪和スチールサービス(株) エスケーエンジニアリング(株)
(株)ハロース トーヨーエナジー(株)
昭和メタル(株)
(海外) HANWA AMERICAN CORP. 阪和(香港)有限公司
阪和貿易(上海)有限公司 長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司
※平成24年5月に、阪和(上海)管理有限公司に 名称変更しました。 HANWA THAILAND CO., LTD.
HANWA STEEL SERVICE (THAILAND) CO., LTD.

国内・海外拠点 ネットワーク

(平成24年3月31日現在)



【国内】

本社：大阪、東京
支社：名古屋
支店：北海道(札幌)、東北(仙台)、
新潟、中国(広島)、九州(福岡)
営業所：北関東(高崎)、水戸、厚木、静岡、
沖縄(那覇)
事務所：八戸(東北支店)

※平成24年4月1日、新たに岡山営業所を
開設いたしました。

【海外】

北米・南米：ニューヨーク、シアトル、ヒューストン、ロサンゼルス、サンディエゴ、
バンクーバー、グアム、ボゴタ
東アジア：北京、上海、香港、大連、青島、重慶、福州、広州、中山、東莞、太倉、武漢、江西、
台北、高雄、ソウル、釜山
南アジア：バンコク、チョンブリ、シンガポール、クアラルンプール、タワウ、
ジャカルタ、ムンバイ、ニューデリー、チェンナイ、ホーチミン、ハノイ
欧州・中東他：ロンドン、ウィーン、アムステルダム、イスタンブール、クウェート、リヤド、
ジェッダ、ダンマン、ドバイ、ヨハネスブルグ

役員・執行役員

(平成24年6月28日現在)

代表取締役会長 北 修爾
代表取締役社長(社長執行役員) 古川 弘成
取締役 副社長執行役員 秋元 哲郎
取締役 専務執行役員 川西 英夫
取締役 専務執行役員 西 吉史
取締役 専務執行役員 芹澤 浩
取締役 専務執行役員 海老原 弘
取締役 常務執行役員 小笠原 朗彦
取締役(※1) 関 收
取締役(※1) 藪下 史郎
取締役 常務執行役員 森口 淳宏
取締役 常務執行役員 貝田 忠彦
取締役 常務執行役員 江島 洋一
取締役 常務執行役員 十川 直之
取締役 常務執行役員 加藤 恭道
(※1)は社外取締役であります。
(※2)は社外監査役であります。

取締役 執行役員 豊田 雅孝
取締役 執行役員 松岡 良明
取締役 執行役員 辻仲 弘明
取締役 執行役員 口石 隆敏
常勤監査役(常任) 白川 敏昭
常勤監査役(常任) 浅井 照夫
監査役(※2) 田口 敏明
監査役(※2) 名出 康雄
監査役(※2) 我妻 廣繁

取締役を兼務しない執行役員は
下記の通りです。

執行役員 山辺 厚三
執行役員 岡田 和彦
執行役員 出利葉 知郎
執行役員 倉田 泰晴
執行役員 長嶋 日出海

株式の状況

発行可能株式総数	570,000,000株
発行済株式の総数	211,663,200株
株主数	13,222名 (前期末比649名減)

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,098	8.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,190	5.4
株式会社三井住友銀行	7,630	3.7
阪和興業取引先持株会	5,717	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,613	2.7
阪和興業社員持株会	4,720	2.3
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	4,088	2.0
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFO)	3,500	1.7
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	3,056	1.5
第一生命保険株式会社	2,614	1.3

(注) 上記のほか、当社は自己株式4,394,847株を保有しており、持株比率は当該自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況 (所有者別)

自己名義株式

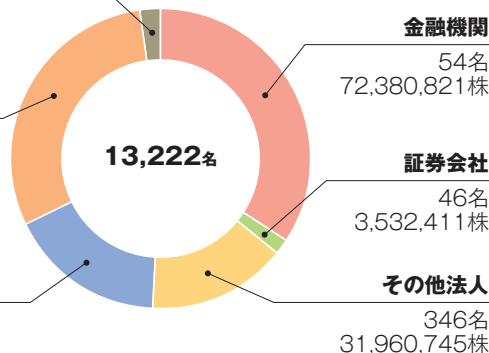
1名
4,394,847株

個人その他

12,612名
63,416,829株

外国法人等

163名
35,977,547株



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、予め公告して定めた日
公告方法	当社のホームページに掲載いたします。 (http://www.hanwa.co.jp/koukoku/index.html) ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎ 0120-176-417
インターネットホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所 市場第一部
証券コード	8078

●株主名簿管理人の合併について

当社の株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、上記のとおり商号・住所等が変更となっております。

●株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

●特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

大阪本社移転のお知らせ

当社は平成24年7月17日より、大阪本社を下記に移転することとなりました。今後とも、より一層のお引き立てとご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

新住所：大阪市中央区北久宝寺町三丁目6番1号

電話：06-7525-5000（代表）

アクセス：大阪市営地下鉄 本町駅より

御堂筋を南へ徒歩3分

（本町南ガーデンシティ）



HANWA CO., LTD.
<http://www.hanwa.co.jp>

証券コード 8078